

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第19期) 至 平成19年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第19期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 NTT DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	832,109	846,705	854,153	907,281	1,044,918
経常利益 (百万円)	47,315	49,638	32,144	42,016	85,769
当期純利益 (百万円)	28,562	26,956	20,110	28,190	50,637
純資産額 (百万円)	435,714	458,846	473,981	495,703	546,601
総資産額 (百万円)	1,118,400	1,065,549	1,038,571	1,056,336	1,087,346
1株当たり純資産額 (円)	155,303.87	163,549.89	168,947.30	176,695.37	190,701.15
1株当たり当期純利益 (円)	10,151.57	9,578.34	7,139.21	10,024.29	18,052.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	43.1	45.6	46.9	49.2
自己資本利益率 (%)	6.7	6.0	4.3	5.8	9.8
株価収益率 (倍)	31.8	46.1	51.8	56.5	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	216,193	178,926	144,640	175,193	214,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,013	134,882	83,929	122,077	131,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,474	66,295	69,612	31,358	57,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	90,123	69,135	63,048	86,243	112,784
従業員数 (人)	15,971	17,389	18,720	21,308	22,608
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	780,652	750,703	738,241	757,585	856,340
経常利益 (百万円)	44,358	40,361	24,154	34,162	74,472
当期純利益 (百万円)	24,074	23,219	17,485	25,314	46,286
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	427,696	445,984	458,533	477,775	513,509
総資産額 (百万円)	1,094,657	1,034,363	966,041	972,577	979,324
1株当たり純資産額 (円)	152,445.23	158,964.55	163,439.80	170,303.99	183,069.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	3,000 (1,500)	5,000 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	8,551.73	8,246.28	6,203.69	8,998.82	16,501.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	43.1	47.5	49.1	52.4
自己資本利益率 (%)	5.8	5.3	3.9	5.4	9.3
株価収益率 (倍)	37.8	53.6	59.6	62.9	36.3
配当性向 (%)	23.4	24.3	32.2	33.3	30.3
従業員数 (人)	7,550	7,232	7,620	7,980	8,324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。
	建設業 建設大臣許可((特-63)第13287号)。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーター登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクシス株式会社の設立。
10月	各地域のS I S販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクシス株式会社の設立。
4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年4月	ジェー・エム・ビー株式会社の設立。 グローバル・フィナンシャル・データ株式会社の設立。 資本異動により、M. I. S. I. Co., Ltd. が当社の子会社となる。
11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクシス株式会社が、商号を「信越テクシス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
8月	グローバル・フィナンシャル・データ株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社」に変更。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。 エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
7月	ジェー・エム・ビー株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社」に変更。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
10月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社の設立。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	I S O 1 4 0 0 1の認証取得。
8月	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。
9月	経営権取得により、バイオニアシステムサイエンス株式会社が当社の子会社となる。
10月	バイオニアシステムサイエンス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス」に変更。
平成12年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。

平成12年4月	米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を設立。
6月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社の設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社の設立。
平成13年4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
8月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティの設立。
9月	情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。
12月	日本アウトソーシング株式会社のテクニカルコールセンタ事業部門の分割型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシーの設立。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。
4月	株式会社ソリッド・エクステンジの設立。 公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
10月	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度」の認証を取得。 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年1月	資本提携により、三洋電機ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム」に変更。
4月	国際事業推進本部を設置。
6月	自己株式買入消却に伴う当社議決権比率の増加により、日本カードプロセシング株式会社が当社の子会社となる。
7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクシス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクシス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。 経営権取得により、日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ」に変更。 エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。
12月	経営権取得により、セイコーアイテック株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック」に変更。
平成16年4月	ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
5月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインの設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックの設立。
8月	オープンソース開発センタを設置。
平成17年1月	経営権取得により、株式会社セキスイ・システム・センターが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ」に変更。
6月	執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二共システム、第三共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
7月	経営権取得により、株式会社スミスが当社の子会社となる。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズの設立。
8月	経営権取得により、日本キャップジェミニ株式会社が当社の子会社となる。
11月	日本キャップジェミニ株式会社が、商号を「ザカティールコンサルティング株式会社」に変更。
平成18年3月	経営権取得により、The Revere Group, Limitedが当社の子会社となる。 経営権取得により、日立造船情報システム株式会社、株式会社メインテック及び株式会社コメット情報が当社の子会社となる。同時に、日立造船情報システム株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ」に変更。
4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アウラの設立。
6月	経営権取得により、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社が当社の子会社となる。
7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインが、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング」に変更。
8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
10月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社が商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社」に変更。 経営権取得により、株式会社近畿日本ツーリスト情報システムが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス」に変更。
12月	経営権取得により、NCBコンピューターサービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB」に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社96社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
M.I.S.I. Co., Ltd.	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ
(株)スミス	The Revere Group, Limited
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	(株)メインテック
(株)コメント情報	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	

他 30社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	(株)ソリッド・エクステンジ
-------------------------	----------------

他 15社

(その他の事業)

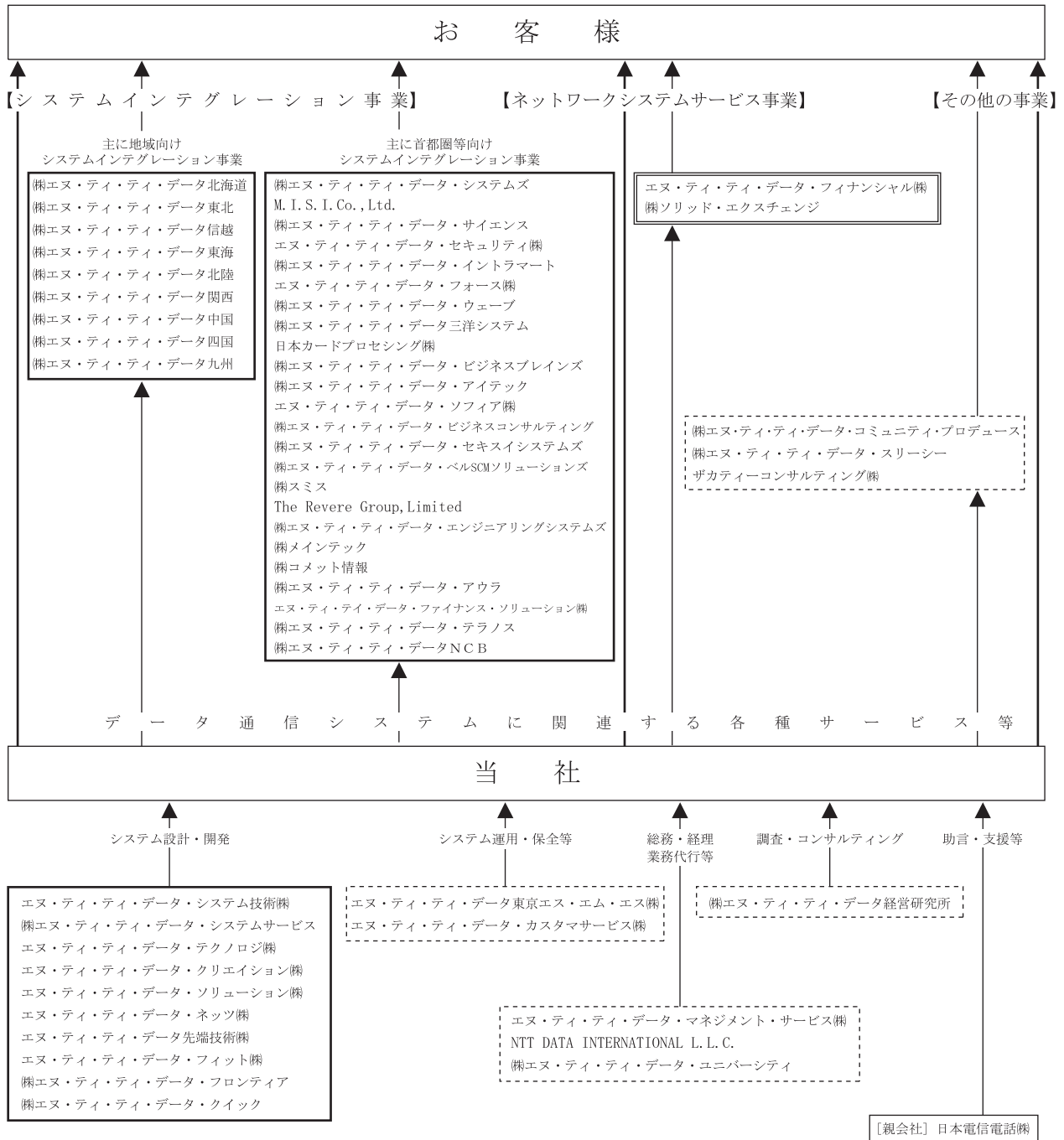
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
ザカティールコンサルティング(株)	

他 21社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) M. I. S. I. Co., Ltd については、NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. の100%出資子会社、The Revere Group, Limited については、NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. の60.2%出資子会社、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラについては、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの100%出資子会社、(株)メインテック、(株)コメント情報については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの100%出資子会社です。

凡例：図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

システムインテグレーション事業

ネットワークシステムサービス事業

その他の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 日本電信電話(株)	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	1
(連結子会社) 株エヌ・ティ・ティ・データ北海道	札幌市中央区	百万円 100	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ東北	仙台市宮城野区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ信越	長野県長野市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ東海	名古屋市中区	百万円 200	〃	所有 99.8	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ北陸	石川県金沢市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市北区	百万円 400	〃	所有 99.7	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ中国	広島市南区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ四国	愛媛県松山市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ九州	福岡市博多区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	東京都品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	東京都武蔵野市	百万円 70	〃	所有 65.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	東京都港区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都千代田区	百万円 100	〃	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
株エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	東京都江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	東京都江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	東京都江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は割合 (%)	関係内容	摘要
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都江東区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都品川区	百万円 138	"	所有 67.5	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)	東京都港区	百万円 300	セキュリティサービス	所有 100.0	当社にセキュリティサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 186	パッケージソフト販売	所有 66.8	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカニューヨーク	百万円 38,060	マーケティング・セールス	所有 100.0	当社の米国事業子会社の営業活動を支援しています。 役員の兼任：1名	
M.I.S.I.Co.,Ltd.	アメリカニューヨーク	百万円 5,668	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
The Revere Group, Limited	アメリカイリノイ	百万円 7,204	コンサルティング システム設計・開発	所有 60.2 (60.2)	当社顧客にコンサルティング・S E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデューサー	東京都港区	百万円 200	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	東京都目黒区	百万円 100	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	百万円 100	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)ソリッド・エクスチェンジ	東京都品川区	百万円 490	コンテンツ提供サービス	所有 64.3	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	東京都渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ	大阪市北区	百万円 100	ソフトウェア開発・保守	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムにS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
日本カードプロセッシング(株)	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス	所有 71.5	当社からS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都港区	百万円 70	システム設計・開発	所有 70.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	千葉市美浜区	百万円 90	ソフトウェア開発・保守	所有 60.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都千代田区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング	東京都江東区	百万円 95	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	2
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック	東京都港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セクスィシステムズ	大阪市北区	百万円 100	"	所有 60.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ	東京都江東区	百万円 100	"	所有 51.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)スミス	東京都豊島区	百万円 94	"	所有 86.4	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
ザカティーコンサルティング(株)	東京都港区	百万円 94	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	東京都大田区	百万円 1,691	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)メインテック	東京都江東区	百万円 100	システム運用・保守	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズに保守サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)コメント情報	大阪市此花区	百万円 50	システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズにS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)	東京都江東区	百万円 300	システム開発・運用	所有 66.7	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス	東京都中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 51.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 3
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区	百万円 50	"	所有 70.0	当社にS Eサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 3
その他42社						
(持分法適用関連会社) 全1社						

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 1 日本電信電話(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
5 3の会社は、当連結会計年度に当社が株式を取得した会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	16,507
ネットワークシステムサービス事業	619
その他の事業	5,220
全社(共通)	262
合計	22,608

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が、第18期に比し、1,300名増加しましたのは、主として連結対象が93社から96社へ拡大したこと及び従業員の採用の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,324	36.1	12.9	8,143

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、平成18年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。
 3 60歳定年制を採用しております。
 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、高水準の企業収益と良好な業況感を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、コンピュータシステムへの信頼性確保に関するニーズの高まりや企業収益の増加などから企業のソフトウェア投資が拡大しております。特に金融機関でソフトウェア投資が顕著に増加するなど、市場回復が本格化する兆しを見せております。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感も高まっており、人材の安定的な確保が課題になっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度No.1のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。

(基礎体力の向上に向けた施策の主な取組)

「営業力強化」については、お客様満足度調査の結果を踏まえ、CR（お客様営業責任者）が中心となって改善プランを策定・実行いたしました。また、営業人材の育成については、約100名をプロフェッショナル営業人材として認定するとともに、若年層に重点をおいた育成強化施策を進めました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術^(注1)の整備を図りました。主な取組としては、プロセスの改善・安定化として、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル（PMP）の取得を推進した結果、新たに約440名の社員が取得し、合計で2,800名を超えました。また、方式・プラットフォーム技術の整備として、ベンダサポートのないオープンソースソフトウェア分野の開発効率を高めるために開発環境、開発・管理支援ツール、ドキュメント類を整備いたしました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、子どもを守る情報共有の新しい仕組として、従来の電話連絡網に代わり、電子メールのみならず固定/携帯電話（音声）やFAXにより、すべての保護者・教職員・自治会等の方々に対して正確・迅速・公平に一斉連絡する「FairCast-子ども安全連絡網」のサービスを開始し、これまでに約100校の教育機関等に係る約3万人の保護者・教職員等の方々にご加入頂きました。また、請求書に印刷されたバーコード（UCC/EAN-128）をカメラ付き携帯電話で読み取ることにより支払を可能とするモバイルバンキング決済「モバイルレジ」を開発し、収納企業向けASPサービスとして試行サービスを開始いたしました。

「販売管理費の効率的な活用」については、管理部門における業務の見直し等の効率化を実施するとともに、販売費、研究開発費についても選択と集中による効率化を実施いたしました。具体的には、首都圏に分散する21拠点のオフィスビルを集約し、オフィスコストの削減を行いました。これにより、組織間のコミュニケーションを活性化し、当社グループパワーの更なる強化を図ってまいります。

「人材が育つ環境づくり」については、「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、人材リソースの最適な配置、能力開発の充実、評価の納得性向上、成果・業績重視の観点から、人事のトータルシステムの再構築に取り組みました。その一環として、プロフェッショナルな人材の育成と確保を目的とした新たな人材育成及びキャリア開発のフレームワークであるプロフェッショナルCDP^(注2)の確立及び認定運用の拡大を実施し、社員のレベルに応じた配置や能力開発との連携による人材のレベルアップを図りました。

(注1)方式・プラットフォーム技術

システムを構成するハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク等の最適な組合せをお客様のニーズに合わせて設計する技術をいいます。

(注2)プロフェッショナルCDP(Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する認定制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認知し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

(成長施策の主な取組)

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約150名の人材を当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティングで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのクレジットサービス「DCMX」を支える高度なセキュリティ要件に準拠した基盤システム「CREMO」を構築いたしました。また、社団法人日本たばこ協会が取り組む「たばこ自販機成人識別施策」を実現する「taspo(タスポ)システム」について、全体プロジェクト管理を担当し、システム構築及び業務運用設計を進めております。さらに、ヘルスケア分野においては、生活習慣改善支援サービスである「クリエイティブヘルス三健人」を活用したウォーキングイベント「AOYAMA WALK & HEALTH 新春大運動会」を株式会社青山キャピタルと共同でAOYAMAクレジットカード会員を対象に実施いたしました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、オープンミッションクリティカルシステム基盤である「PORTOMICS」において、機能拡張及び対応製品の拡大に向けた検証作業を実施するとともに、適用システムの追加開発を進めました。また、中小規模向けのフルオープンソースソフトウェア基盤^(注)である「Prossione」においては、中規模システムの構築実績の拡大、保守サポートサービスの本格開始を進めるとともに、コンピュータ群の運用管理を一元的に行う「Hinemos」の機能拡張を行うなど、従来のオープンソースソフトウェアでは不足している機能を拡充し、性能及びエンタープライズ性をさらに向上させました。

(注)フルオープンソースソフトウェア基盤

システム構築に必要なオープンソースソフトウェアの動作を検証し、それらに対する保守サポートを提供することで、オープンソースソフトウェアをシステム開発から運用まで安心して利用して頂けるようにする仕組みをいいます。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、社会保険庁のねんきん業務システム(仮称)における業務系(記録管理)システム適用業務ソフトウェア基本設計業務及び業務系(記録管理)システム徴収業務ソフトウェア基本設計業務を受注いたしました。また、次期通関情報処理システム(次期NACCSS)の構築・賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務、官庁会計事務データ通信システムに係る開発業務を受注いたしました。

金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」が株式会社荘内銀行、株式会社愛知銀行を対象にサービスを開始いたしました。加えて、新たに株式会社北越銀行が参加することが決定し、参加予定銀行数は11行となりました。また、「地銀共同センター」と、株式会社横浜銀行・株式会社北陸銀行・株式会社北海道銀行の3行の次期システムとして構築中の共同利用システムとの間で法制度変更等への対応や新商品・サービスのベースとなる機能の共同開発を行うことで合意いたしました。さらに、海外で発行された各種カードを使って日本国内からカード決済総合ネットワーク「CAFFIS」を経由したキャッシングが行えるよう、国際標準に対応した「CAFFIS」の海外カードキャッシングのデータ通信仕様を定め、同仕様に基づくデータ通信サービスを開始いたしました。また、Getronics N.V.の日本法人であるジェトロニクス株式会社の経営権を譲り受けることに合意いたしました。これにより、同社の国際的な銀行間の資金決済ネットワーク「SWIFT」^(注)などの決済ソリューションノウハウと当社のシステム構築ノウハウや顧客層を活かして、広範囲なお客様へサービスを提供してまいります。

法人分野では、株式会社ファミリーマートの次期店舗システムを構築し、サービス開始いたしました。また、一層の事業拡大を目指し、近畿日本ツーリスト株式会社の子会社である株式会社近畿日本ツーリスト情報システムの経営権を取得し、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノスを発足いたしました。これにより、同社を通じて旅行・交通業界の業務ノウハウを活用し、事業展開を行ってまいります。さらに、今後の成長が期待されるインターネット広告市場において、株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社クライテリア・コミュニケーションズと事業提携を行いました。これにより、人間の感性により近い意味理解技術でページ全体の内容を解析する「なずき」を活用して、ユーザの興味や関心に関係する付加価値の高い広告等を提供してまいります。

(注)SWIFT(Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)

世界各国の金融機関にインタフェース・ソフトを供給している国際銀行間通信協会及び協会が提供する国際銀行間決済・データ通信システムの名称です。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,044,918百万円（前年度比15.2%増）、営業利益は90,250百万円（同92.6%増）、経常利益は85,769百万円（同104.1%増）、当期純利益は50,637百万円（同79.6%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、テレコム・製造・流通業界向けシステム、金融分野における共同利用型システム、及び中央省庁向けシステムの売上高の増加等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は830,776百万円（前年度比15.4%増）、営業利益は92,276百万円（同64.9%増）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、マルチキャリアサービス売上高の増加やC A F I Sが堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は69,083百万円（前年度比11.1%増）、営業利益は3,900百万円（同25.9%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、S E派遣、コンサルティング、及びシステム保守・運用ビジネス売上高の増加等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は236,563百万円（前年度比12.2%増）、営業利益は12,861百万円（同110.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,541百万円増加し、112,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は214,942百万円で、前連結会計年度に比べ39,749百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は131,637百万円で、前連結会計年度に比べ9,560百万円増加しました。

これは主に、設備投資による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは83,304百万円で、前連結会計年度に比べ30,188百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57,432百万円で、前連結会計年度に比べ26,074百万円増加しました。

これは主に、有利子負債の返済額が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
	システムインテグレーション事業	276,852
ネットワークシステムサービス事業	9,097	8,025
その他の事業	21,014	17,645
合計	306,964	344,116

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
システムインテグレーション事業	550,932	1,038,202	764,062	1,016,198
ネットワークシステムサービス事業				
その他の事業	172,740	31,362	203,838	41,528
合計	723,673	1,069,565	967,901	1,057,726

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額7,948百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
	システムインテグレーション事業	677,487
ネットワークシステムサービス事業	58,911	65,178
その他の事業	170,881	193,673
合計	907,281	1,044,918

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁等	248,480	27.4	268,262	25.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっておりましたが、この3カ年でIT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大すべく、事業構造の転換を図ってまいりました。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境には以下のような変化が生じております。

- ・公共分野における最適化計画の進展による競争入札、分割入札等の新たな発注形態の発生
- ・コストとシステム導入の効果に対するお客様の厳しい評価
- ・システムの信頼性確保に対するニーズの高まり
- ・業界の人手不足の深刻化
- ・近い将来におけるインドや中国のIT企業の成長によるグローバル競争

当社グループではこのような変化を自らが変革するチャンスであると積極的に捉え、お客様にITを通して変革をもたらす企業になるべく、「量から質」への転換を果たすため、改善とイノベーションを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善等により、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移ってきております。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中央省庁の業務・システムの最適化計画に関するリスク

中央省庁の最適化計画によると、業務・システムの最適化によりコスト削減が可能であるとされているほか、競争入札などが導入されております。これにより一層、競争が激化していることから、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるS Iビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社はS Iビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話株式会社（NTT）は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、新規事業の推進・S I競争力強化及び将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において、重点的な研究開発に取り組んでまいりました。特に、情報分析によりお客様への提言力を強化する取組を行う専門組織として、ビジネスインテリジェンス推進センタを、全体最適の視点で経営課題をITで解決する取組を行う専門組織として、S Iアーキテクチャ開発センタを新設し、より事業に密着した研究開発の取組をすすめてまいりました。また、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は11,307百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、システムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

(次世代基幹システム基盤構築に関する取組)

企業システムのオープン化が急速に進展する中で、基幹系ミッションクリティカルシステムに対するオープン化のニーズが高まりを見せております。このニーズに対応し、メインフレーム並みの高信頼性を実現するオープンシステム基盤である「PORTOMICS」の機能拡張及び対応製品の拡大に向けた検証作業を実施するとともに、「PORTOMICS」適用システムの追加開発を進めました。また、メインフレームからオープンシステムへの効率的なシステム移行を支援するSI実績ノウハウを集約した、システム最適化支援サービスを継続実施いたしました。

また、オープンソースソフトウェア(OSS)を活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制整備のための専門組織である「オープンソース開発センタ(OSDC)」においては、中小規模向けのフルオープンソースソフトウェア基盤である「Prossione」の機能拡張を進め、性能及びエンタープライズ性の向上を図るとともに、フルオープンソースソフトウェアによるシステム構築実績の拡大及び保守サポートサービスの拡大を進めました。

(ソフトウェア工学に関する取組)

SI競争力の強化に向け、方法論やツールの開発などの技術面、開発状況を可視化するプロセス面、ソフトウェア工学の人材育成面の観点から、ソフトウェア生産性を一層向上させるための取組を進めました。

また、ソフトウェア工学の実践と業界へのアピールによる、ソフトウェア工学分野でのNTTデータブランドの構築、及び、産官学とともに業界全体のワークスタイルの変革に向けた取組を行いました。

当連結会計年度の具体的成果としては、開発プロセス・フレームワークを一体としたWebシステム開発のための統合ソリューションにおいて、設計書レビュー支援、設計書作成支援、コード作成支援を行うモデル指向開発ツールの開発、計測誤差が小さく様々な分析を可能とする高性能なJavaプログラム性能測定ツールの開発、Webブラウザ上で高い操作性や表現力を実現するAjaxリッチクライアント開発環境の開発を行いました。

また、お客様にとってわかりやすい情報システムの仕様の記述方法及び合意方法を共同検討することを目的とした、当社を含むSIベンダ6社による「実践的アプローチに基づく要求仕様の発注者ビュー検討会」の取組、文部科学省「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」に基づく連携、大学での高度IT人材育成カリキュラムの作成と講義の実施、当社若年層社員向けのソフトウェア工学教育カリキュラムの策定を行いました。

(ビジネスインテリジェンスに関する取組)

企業や公共組織などに蓄積された膨大なデータを分析して、業務改善に役立てるためのデータ分析技術について取組を進めました。具体的には、企業システム内に存在するデータ資産を分析することにより、お客様の業務改善や新規ビジネス創造をサポートする分析統合フレームワークにおいて、当連結会計年度は実データをを用いた有効性の検証及び、予測ロジックの改良にかかる開発を行いました。

また、特に大量のWebデータや文書データを高速・高精度に収集し、検索するための情報検索プラットフォームに関する開発の取組を進め、Webデータ収集ロボットや全文検索エンジンの評価及び、文書分類技術の開発を行いました。

(インテグレーションアーキテクチャに関する取組)

経営課題解決のためのIT投資を最適化する方法論と、安全で柔軟性の高い情報システムを実現するアーキテクチャ(サービスやシステムのつくり)に関する取組を進めました。具体的には、お客様の組織構造を経営者や経営企画部門、業務部門の視点で可視化することで、経営戦略に沿った全体最適計画立案を支援するためのフレームワーク及び方法論を開発いたしました。

また、企業等の法制度面・経営目標に応じたセキュリティレベルを設定し、それに対応したセキュリティ要件の設計・実装を容易に実現する方法論を開発いたしました。

(社会的提言活動に対する取組)

政策提言を通じたIT関連市場の形成を目的とした取組として、高齢者医療確保法による平成20年度からの健診・保健指導の実施に向けて、結果データの電子化や保険者事務を代行する機関の設置等による社会コストの低減、結果データの分析による健診・保健指導の有効性確認等の実現プランを関係機関に対し、提案いたしました。また、新たなワークスタイルの創出として、社内におけるテレワークのトライアル検討支援、評価を行うとともに、新しいオフィスの提案であるフリーアドレスの実証実験を通じ、新たなマネジメントやコミュニケーションの在り方を提案いたしました。

(セキュリティ技術に対する取組)

生体認証の国際標準化及び業界標準化に向けた活動を行うとともに、生体認証を導入するシステムにおける認証精度を事前把握し、チューニングによる精度改善と安定化を行う為の精度評価方法論の開発を行いました。

また、個々のPCからディスクを取り除き、ネットワーク接続された大容量ディスクにデータを集約させ一元管理することで、情報漏洩・セキュリティ管理などの課題を解決できるネットブート型シンククライアント技術の開発を、NTT研究所の成果を活用して行いました。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は99件、登録は56件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業利益の状況

売上原価は、売上高の大幅な増収に伴い、786,327百万円と前連結会計年度に比べて104,103百万円、15.3%の増加となりました。また、原価率は、75.3%と前連結会計年度に比べて0.1ポイントの増加にとどまりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の拡大による増加影響はあるものの、社内システム整備費用等の減少により、168,340百万円と前連結会計年度に比べて9,849百万円、5.5%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は90,250百万円と前連結会計年度に比べて43,383百万円、92.6%の増加となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、持分法による投資利益や受取利息が増加したこと等により、4,525百万円と前連結会計年度に比べて1,246百万円、38.0%の増加となりました。

営業外費用は、オフィスビルの大規模移転に伴い以前の入居ビルにおける設備の固定資産除却損が増加したこと等により、9,006百万円と前連結会計年度に比べて876百万円、10.8%の増加となりました。

以上の結果、経常利益は85,769百万円と前連結会計年度に比べて43,752百万円、104.1%の増加となりました。

当期純利益の状況

法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計は、34,055百万円と前連結会計年度に比べて21,362百万円、168.3%の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は50,637百万円と前連結会計年度に比べて22,446百万円、79.6%の増加となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、1,087,346百万円と前連結会計年度末に比べて31,010百万円、2.9%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売上規模の拡大に伴い、現金及び預金や売掛金が増加したこと等により、367,246百万円と前連結会計年度末に比べて33,874百万円、10.2%の増加となりました。

固定資産は、減価償却費等が設備投資額を上回ったこと等により、720,100百万円と前連結会計年度末に比べて2,841百万円、0.4%の減少となりました。

一方、負債は、フリー・キャッシュ・フローの黒字を社債及びコマーシャル・ペーパーの償還等に充当し、引き続き有利子負債を削減したこと等により、540,745百万円と前連結会計年度末に比べて9,981百万円、1.8%の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当連結会計年度においては、長期借入金及び短期借入金による資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とCPの格付けを取得しております。CPの発行枠は100,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しております。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社66社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、139,564百万円であり、そのうちシステムインテグレーション事業に関する投資額は114,391百万円、ネットワークシステムサービス事業に関する投資額は9,594百万円、その他の事業に関する投資額は15,553百万円であります。なお、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る投資額24百万円は各セグメントに配賦不能なため、全社に区分しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成19年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	113,253	48,491 (134,202)	80,247	21,046	263,038	182,833	445,872	8,312
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (6,062)	2,982	80	3,340		3,340	12
合計	113,254	48,767 (140,265)	83,229	21,127	266,378	182,833	449,212	8,324

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 他63社(東京都品川区他)	7,858	2 (55)	20,998	4,734	33,594	36,744	70,339	10,269
北海道エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (札幌市中央区)	95		1	13	110	32	143	173
東北エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東北 (仙台市宮城野区)	4			15	20	12	32	225
東海エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東海 (名古屋市中区)	101		16	33	151	134	285	375
西日本エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西 他7社(大阪市北区他)	8		456	370	834	720	1,555	1,653
中国エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国 他1社(広島市南区他)	117		10	64	192	51	243	239
九州エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州 他1社(福岡市博多区)	10		4	55	69	149	219	508
合計	8,196	2 (55)	21,488	5,286	34,973	37,846	72,819	13,442

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
アメリカ NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他4社(ニューヨーク州他)			110	164	275	132	407	415
中国 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 他4社(北京市他)				76	76	10	87	289
韓国他 Itec Korea Inc. 他6社(釜山広域市他)			1	15	16	4	20	138
合計			111	256	368	147	515	842

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション事業	108,566	21,449 (61,715)	38,126	13,385	181,527	200,288	381,816	16,507
ネットワークシステムサービス事業	7,950	2,810 (8,086)	4,815	1,964	17,540	10,074	27,614	619
その他の事業	4,162	24,506 (70,509)	61,815	9,943	100,427	6,841	107,269	5,220
消去又は全社	1	3 (10)	41	261	308	13	322	262
合計	120,680	48,770 (140,321)	104,799	25,554	299,804	217,218	517,023	22,608

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
システムインテグレーション事業	データ通信設備	188,000	33,400	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	101,000	26,900	
	小計	289,000	60,300	
	その他の設備	111,000	8,200	
	合計	400,000	68,500	
ネットワークシステムサービス事業	データ通信設備	8,000	2,300	
	ソフトウェア	24,000	2,800	
	小計	32,000	5,100	
	その他の設備	5,000	1,200	
	合計	37,000	6,300	
その他の事業	データ通信設備			
	ソフトウェア			
	小計			
	その他の設備	36,000	2,200	
	合計	36,000	2,200	
消去又は全社				
合計		473,000	77,000	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000		142,520		139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円)によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		157	57	1,190	433	35	134,905	136,777	
所有株式数(株)		346,637	76,102	1,540,607	481,904	90	359,660	2,805,000	
所有株式数の割合(%)		12.36	2.71	54.93	17.18	0.00	12.82	100	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が166株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	97,592	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93,411	3.33
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	32,877	1.17
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	25,152	0.90
カリヨン ディーエムエイ オートイシー (常任代理人 カリヨン証券会社 東京支店 業務部)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9 D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル 15階)	23,247	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,499	0.66
チェースバンクアイルランドビーエルシーダブリン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,106	0.65
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	18,033	0.64
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,765	0.60
計		1,863,692	66.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式166株(議決権数166個)及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式1株(議決権数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期（平成19年3月期）においては、中間配当金として、1株当たり2,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり5,000円とさせていただきます。その結果、当期は純資産配当率2.7%となりました。

当期の内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	5,610	2,000
平成19年6月22日 定時株主総会決議	8,415	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	602,000	575,000	500,000	607,000	635,000
最低(円)	305,000	266,000	286,000	319,000	441,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	605,000	598,000	601,000	633,000	635,000	615,000
最低(円)	544,000	551,000	560,000	587,000	585,000	559,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山下 徹	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年9月 13年6月 14年4月 15年6月 16年5月 17年6月 19年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業 本部 産業営業本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発 本部 ITビジネスパートナー本 部長 当社 取締役 ビジネス企画開発 本部長 当社 取締役 ビジネス開発事業 本部長 当社 常務取締役 ビジネス開発 事業本部長 当社 常務取締役 経営企画部長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長（現在に至 る）	(注)3	41
代表取締役 副社長執行 役員		重木 昭信	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 平成13年6月 15年4月 15年6月 17年6月 19年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 公共システム事業 本部第四公共システム事業部長 当社 取締役 公共システム事業 本部第四公共ビジネスユニット長 当社 取締役 公共システム事業 本部副事業本部長 当社 常務執行役員 第四公共シ ステム事業本部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ・ピー・エム・オー 代表取締 役社長（現在に至る） 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る）	(注)3	58
代表取締役 常務執行役 員		榎本 隆	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 平成14年4月 15年4月 15年5月 15年6月 17年6月 19年6月 日本電信電話公社入社 当社 法人ビジネス事業本部 法 人ビジネス推進事業部長 当社 法人ビジネス事業本部副事 業本部長 MISICOM, Inc. 代表 取締役社長（現在に至る） 当社 取締役 人事部長 当社 取締役執行役員 経営企画 部長 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務 NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 代表取締役社長（現在に至る） 株式会社コンストラクション・イ ーシー・ドットコム 代表取締役 社長（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 （現在に至る）	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	第一公共システム事業本部長	村松 充雄	昭和26年8月4日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成14年4月 当社 公共システム事業本部第六公共システム事業部長 15年4月 当社 公共システム事業本部第六公共ビジネスユニット長 15年6月 当社 取締役 公共システム事業本部長 公共ビジネス事業本部長 兼務 17年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ポップ 代表取締役社長（現在に至る） 17年6月 当社 取締役執行役員 第一公共システム事業本部長 17年6月 当社 常務執行役員 第一公共システム事業本部長 19年4月 いなぎ文化センターサービス株式会社 代表取締役社長（現在に至る） 19年6月 当社 取締役常務執行役員 第一公共システム事業本部長（現在に至る）	(注)3	34
取締役 常務執行役員	金融ビジネス事業本部長 兼 第四公共システム事業本部長	岩本 敏男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成14年4月 当社 金融ビジネス事業本部金融戦略情報ビジネス事業部長 15年4月 当社 金融ビジネス事業本部副事業本部長 16年6月 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長 兼務 17年6月 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 19年6月 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 兼 第四公共システム事業本部長（現在に至る）	(注)3	19
取締役 常務執行役員	製造・流通ビジネス事業本部長	荒田 和之	昭和29年1月26日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成14年4月 当社 法人ビジネス事業本部第二法人ビジネス事業部長 15年4月 当社 法人ビジネス事業本部副事業本部長 16年6月 当社 取締役 法人ビジネス事業本部副事業本部長 17年6月 当社 執行役員 製造・流通ビジネス事業本部長 19年6月 当社 取締役常務執行役員 製造・流通ビジネス事業本部長（現在に至る）	(注)3	25
取締役 執行役員	財務部長	塩塚 直人	昭和27年7月15日生	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 14年7月 日本電信電話株式会社 第一部門 担当部長 16年7月 当社 財務部部長 17年6月 当社 執行役員 財務部長 19年6月 当社 取締役執行役員 財務部長（現在に至る）	(注)3	7
取締役相談役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成7年6月 当社 取締役 産業システム事業本部 第一産業システム事業部長 8年7月 当社 取締役 経営企画部長 9年6月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 13年6月 当社 代表取締役副社長 15年6月 当社 代表取締役社長 19年6月 当社 取締役相談役（現在に至る）	(注)3	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		中山 俊 樹	昭和33年 1月29日生	昭和56年 4月 平成11年 4月 11年 7月 14年 6月 19年 6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 持株会社 移行本部第一部門担当部長 同社 第一部門担当部長 同社 第五部門担当部長 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る)	(注) 3		
常勤監査役		若山 彰	昭和17年12月10日生	昭和41年 4月 平成 5年11月 7年 6月 9年 6月 11年 6月 13年 6月 17年 6月	日本電信電話公社入社 当社 理事 人事部長 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ経営研究所 顧問 同社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	3	
常勤監査役		宮崎 元 胤	昭和21年10月23日生	昭和44年 4月 平成 6年 6月 8年 6月 11年 1月 11年 7月 14年 5月 18年 6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 総務部長 同社 理事 総務部長 同社 理事 福岡支店長 西日本電信電話株式会社 取締役 福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ マー ケティング アクト 代表取締役 社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 5		
監査役		三輪 佳 生	昭和15年2月11日生	昭和38年 4月 平成 5年 7月 6年 7月 7年 6月 12年 6月 14年 6月 15年 6月 17年 6月 18年 6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 サービス開発部長 同社 取締役 ネットワークサー ビス推進部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレ カ 代表取締役社長 ジェイサット株式会社 代表取締 役副社長 同社 代表取締役 C A O 日本電信電話株式会社 常勤監査 役 同社 監査役 当社 監査役 (現在に至る)	(注) 5	2	
計								285

- (注) 1 取締役のうち中山俊樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち宮崎元胤及び三輪佳生の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役のうち若山 彰氏の任期は、平成17年6月23日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役のうち宮崎元胤及び三輪佳生の2氏の任期は、平成18年6月22日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6 平成19年6月22日に開催された当社の定時株主総会において、新保 智氏が監査役に選任されております。同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、同氏は、本有価証券報告書提出日現在、監査役に就任しておりませんが、平成19年7月1日付で就任する予定にしております。新保 智氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
新保 智	昭和26年 9月15日生	昭和49年 4月 平成13年10月 15年 4月 16年 4月 17年 6月 17年 7月	郵政省入省 郵政事業庁 近畿郵政局長 日本郵政公社近畿支店長 同 郵政総合研究所長 同 辞職 財団法人郵便貯金振興会理事 (現 在に至る)	(注)	

- (注) 新保 智氏の任期は、平成19年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

会社の機関の内容

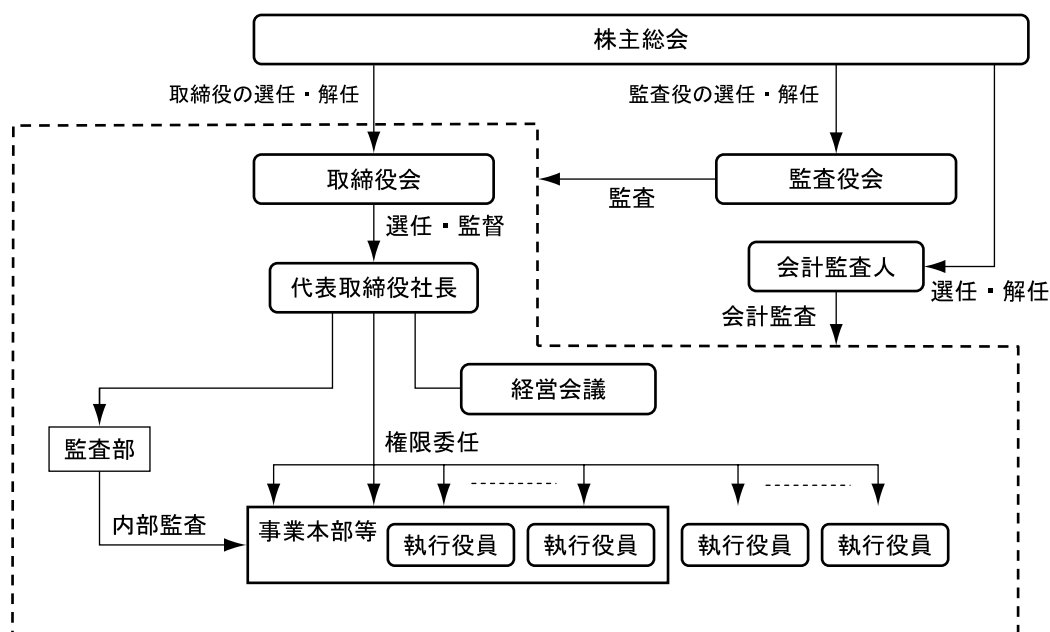
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成18年6月22日に第18回定時株主総会を開催いたしました。営業報告書をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計20回を開催いたしました。

監査役会につきましては、26回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計42回を開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化をするなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- d リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、法務部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。

イ 内部統制システムの個別体制

a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ N T T データグループ倫理綱領を制定し、法律遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
- ・ 企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
- ・ 適法・適正な事業活動のため、法務部門によるリーガルチェックを実施する。
- ・ 健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
- ・ 内部監査部門は、年間計画を取締役会に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ 法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- ・ 事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
- ・ 適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
- ・ 情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的にこれを開催する。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、全社的な視点からリスクマネジメント体制が円滑かつ有効に機能するよう、CROの配下にリスクマネジメント推進組織を設置する。
- ・ 事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。

- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

なお、主要なリスクに関する具体的なリスクマネジメント実施状況は以下のとおりであります。

- 価格低下圧力・競争激化等に関するリスクマネジメント

価格低下圧力・競争激化等に関するリスクについては重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「SI競争力強化」に向けた各種施策を展開し対応することにしております。例えば、価格低下圧力・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部等において日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っております。

- システム障害に関するリスクマネジメント

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクと併せてマネジメントを実施しております。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部等を中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定等を行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しております。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めております。

- システム構築に関するリスクマネジメント

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクト毎に指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程毎に適切な確認・意思決定を実施する体制をとっております。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたりスクチェック項目に基づき、工程毎のリスク審査を実施しております。審査の状況は、プロジェクトマネージャ等にフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議等への報告を行うことにより、全社的なリスク低減等の対策実施に活かしております。

- 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。

具体的には個人情報の漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御等については、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。

さらには情報セキュリティに関する取組状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社であるNTTとは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役職務を補助する社員に関する事項・監査役職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携について

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（18名で構成）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、往査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

会計監査人は取締役会及び監査役会に監査結果報告を実施しております。会計監査人は監査計画等、中間、年度監査の経過報告等を通じて、監査役と密接なコミュニケーションを図っております。

社外取締役・監査役と会社との利害関係について

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役及び監査役と当社との取引関係はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天野秀樹、金井沢治であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、他18名であります。

役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	6 名	243 百万円
監 査 役	4	83
合 計	10	327

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬限度額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。
- 2 報酬等の額には、当該事業年度に係る役員賞与53百万円が含まれております。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与4百万円があります。
- 4 平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、取締役6名に対し292百万円、監査役2名に対し37百万円を退任時に支給することとしております。
- 5 平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた取締役及び監査役に係る報酬等の額を記載しております。

ウ 社外役員の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額
社 外 役 員	3 名	56 百万円

- (注) 1 平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、社外役員1名に対し31百万円を退任時に支給することとしております。
- 2 平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた社外役員に係る報酬等の額を記載しております。

監査報酬の内容

当社及び子会社がみずぎ監査法人及びその関連法人と締結した契約に基づく報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は123百万円であります。

当社及び子会社がみずぎ監査法人及びその関連法人と締結した契約に基づく報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は76百万円、税務報酬は3百万円、その他報酬は15百万円であります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当社及び子会社の財務諸表の監査であります。また、上記以外の報酬の内容は、税務報酬については税務申告書の作成及び税務コンサルティング等であります。その他報酬については、情報システム監査等であります。

（注）みずぎ監査法人は、平成18年9月1日付で名称を中央青山監査法人からみずぎ監査法人に変更しております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第18期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人(現みずす監査法人)の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第19期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		86,243		112,777		
2 受取手形及び売掛金	1	165,436		185,661		
3 たな卸資産		48,097		29,370		
4 繰延税金資産		11,607		11,219		
5 その他		22,444		28,748		
6 貸倒引当金		457		532		
流動資産合計		333,372	31.6	367,246	33.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) データ通信設備		449,462		462,950		
減価償却累計額		319,402	130,060	342,269	120,680	
(2) 建物及び構築物		221,384		248,475		
減価償却累計額		135,372	86,011	143,676	104,799	
(3) 機械装置及び運搬具		43,707		44,931		
減価償却累計額		32,106	11,600	33,020	11,911	
(4) 工具器具及び備品		38,699		41,724		
減価償却累計額		26,312	12,386	28,081	13,643	
(5) 土地			48,835		48,770	
(6) 建設仮勘定			18,520		39,809	
有形固定資産合計			307,415		339,614	31.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			251,087		217,218	
(2) ソフトウェア仮勘定			29,943		37,172	
(3) その他	3		13,186		8,116	
無形固定資産合計			294,217		262,507	24.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		26,944		24,006	
(2) 繰延税金資産			65,168		65,641	
(3) その他	2		29,947		29,017	
(4) 貸倒引当金			752		686	
投資その他の資産合計			121,308		117,977	10.9
固定資産合計			722,942		720,100	66.2
繰延資産						
社債発行差金						
			22			
繰延資産合計			22		0.0	
資産合計			1,056,336		1,087,346	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		76,857		88,181	
2		28,899		17,270	
3		15,000			
4	1	3,518		7,531	
5		30,082		42,069	
6		16,308		20,675	
7		58,072		60,073	
		流動負債合計	21.6	235,801	21.7
固定負債					
1		165,070		122,984	
2	1	29,358		56,475	
3		121,331		119,158	
4		1,426		1,416	
5		4,800		4,909	
		固定負債合計	30.5	304,944	28.0
		負債合計	52.1	540,745	49.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,907	1.0		
(資本の部)					
資本金	6	142,520	13.5		
資本剰余金		139,300	13.2		
利益剰余金		211,781	20.0		
その他有価証券評価差額金		2,395	0.2		
為替換算調整勘定		293	0.0		
		資本合計	46.9		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				142,520	13.1
2				139,300	12.8
3				251,612	23.2
				533,432	49.1
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				1,727	0.1
2				242	0.0
				1,484	0.1
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
				11,684	1.1
純資産合計					
				546,601	50.3
負債・純資産合計					
				1,087,346	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			907,281	100.0	1,044,918	100.0	
売上原価			682,224	75.2	786,327	75.3	
売上総利益			225,056	24.8	258,590	24.7	
販売費及び一般管理費	1,2		178,189	19.6	168,340	16.1	
営業利益			46,866	5.2	90,250	8.6	
営業外収益							
1 受取利息		34			253		
2 受取配当金		343			349		
3 投資有価証券売却益		355			108		
4 持分法による投資利益					462		
5 受取保険金等		907			1,016		
6 投資事業組合収益		628			879		
7 その他		1,009	3,279	0.3	1,454	4,525	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,744			3,639		
2 持分法による投資損失		480					
3 固定資産除却損		948			1,676		
4 投資有価証券評価損		1,659			1,164		
5 その他		1,296	8,129	0.9	2,525	9,006	0.8
経常利益			42,016	4.6		85,769	8.2
税金等調整前当期純利益			42,016	4.6		85,769	8.2
法人税、住民税 及び事業税		23,545			33,452		
法人税等調整額		10,851	12,693	1.4	602	34,055	3.3
少数株主利益			1,131	0.1		1,076	0.1
当期純利益			28,190	3.1		50,637	4.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			139,300
資本剰余金期末残高			139,300
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			191,248
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		28,190	
2 持分法適用会社除外による利益剰余金増加額		71	28,262
利益剰余金減少高			
1 配当金		7,012	
2 役員賞与		107	
(うち監査役賞与)		(15)	
3 連結子会社増加による利益剰余金減少額		608	7,729
利益剰余金期末残高			211,781

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	142,520	139,300	211,781	493,601
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注1)			4,207	4,207
剰余金の配当 (注2)			5,610	5,610
役員賞与 (注1)			81	81
当期純利益			50,637	50,637
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			947	947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			39,831	39,831
平成19年3月31日残高(百万円)	142,520	139,300	251,612	533,432

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,395	293	2,102	9,907	505,610
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)					4,207
剰余金の配当 (注2)					5,610
役員賞与 (注1)					81
当期純利益					50,637
子会社連結除外による増加					41
連結子会社増加による減少					947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	668	50	617	1,777	1,159
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	668	50	617	1,777	40,991
平成19年3月31日残高(百万円)	1,727	242	1,484	11,684	546,601

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		42,016	85,769
2		65,766	59,761
3		76,139	74,113
4		6,547	4,418
5		9,907	14,568
6		2,265	2,328
7		355	108
8		1,659	1,164
9		3,744	3,639
10		12,779	19,852
11		15,062	18,812
12		9,664	174
13		1,009	3,406
14		5,396	3,439
小計		195,921	246,977
15		378	602
16		3,746	3,751
17		17,360	28,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,193	214,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		67,382	74,016
2		53,701	60,141
3		11,707	492
4		1,027	1,758
5		1,033	1,818
6	2	11,379	53
7	2	152	1,001
8		1,479	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,077	131,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			30,082
2			13,818
3		8,240	4,656
4		15,000	15,000
5		1,171	11,712
6		7,017	9,821
7		119	187
8		198	209
9		6	
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,358	57,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		199	58
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		21,957	25,930
現金及び現金同等物の期首残高		63,048	86,243
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の増加額		1,237	610
現金及び現金同等物の期末残高	1	86,243	112,784
(参考)			
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		53,116	83,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社93社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当連結会計年度より従来の非連結子会社及び新たな出資、設立子会社48社を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) The Revere Group, Limited (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ (株)スミス ザカティーコンサルティング(株) (株)アイザック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ (株)メインテック (株)コメント情報</p> <p>また、ザカティーコンサルティング(株)は、平成17年10月1日に日本キャップジェミニ(株)から商号変更しております。</p>	<p>子会社96社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に11社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)</p> <p>また、連結子会社間の合併等により、8社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)アイザック</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)エヌ・ティ・ティメディアクロス1社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用しておりましたジャパンネットワークシステム(株)については、平成18年3月23日の保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用対象から除外しております。</p> <p>また、持分法を適用しない関連会社については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>関連会社のうち、(株)エヌ・ティ・ティメディアクロス1社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,681百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,224百万円であります。</p> <p>退職給付債務の算定について、簡便法を採用してございました連結子会社のうち8社は、当連結会計年度末において原則法へ変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数が一定規模以上で推移し、近年に至り年齢や勤務期間の偏りが解消され、今後も同様の傾向になることが合理的に予測されたことに伴い、原則法による数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られることとなったため行ったものであります。</p> <p>この変更による退職給付引当金の増加額1,789百万円は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,870百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,987百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社は、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は534,916百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより社債発行差金16百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「投資事業組合収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合収益」は、235百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、重要性が増加してきているため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、171百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 302百万円</p> <p>担保付債務は特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)22,260百万円であります。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 402百万円</p> <p>担保付債務は特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)31,619百万円であります。</p>
<p>2 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,655百万円 その他(関係会社出資金) 20百万円</p>	<p>2 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,449百万円 その他(関係会社出資金) 416百万円 なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資395百万円が含まれております。</p>
<p>3 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定7,489百万円が含まれております。</p>	<p>3 無形固定資産の「その他」には、のれん5,194百万円が含まれております。</p>
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,928百万円 (外貨額 16,332千米ドル)</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>
<p>6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p>[発行済株式総数] 普通株式 2,805,000株</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">56,812百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,209百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">40,114百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,306百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,306百万円</p>	従業員給与手当	56,812百万円	退職給付費用	7,209百万円	作業委託費	40,114百万円	研究開発費	17,306百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">57,707百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">32,945百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,307百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,307百万円</p>	従業員給与手当	57,707百万円	退職給付費用	2,975百万円	作業委託費	32,945百万円	研究開発費	11,307百万円
従業員給与手当	56,812百万円																
退職給付費用	7,209百万円																
作業委託費	40,114百万円																
研究開発費	17,306百万円																
従業員給与手当	57,707百万円																
退職給付費用	2,975百万円																
作業委託費	32,945百万円																
研究開発費	11,307百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,207	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	5,610	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,243百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,243百万円	現金及び現金同等物	86,243百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112,777百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,784百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	112,777百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	6百万円	現金及び現金同等物	112,784百万円																																																														
現金及び預金勘定	86,243百万円																																																																								
現金及び現金同等物	86,243百万円																																																																								
現金及び預金勘定	112,777百万円																																																																								
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	6百万円																																																																								
現金及び現金同等物	112,784百万円																																																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,037百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,762百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,921百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,379百万円</td> </tr> </table> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,037百万円	固定資産	4,762百万円	連結調整勘定	6,590百万円	流動負債	4,047百万円	固定負債	2,088百万円	少数株主持分	333百万円	株式の取得価額	11,921百万円	現金及び現金同等物	542百万円	差引：連結子会社の取得による支出	11,379百万円	流動資産	724百万円	固定資産	69百万円	連結調整勘定	0百万円	流動負債	373百万円	固定負債	204百万円	少数株主持分	29百万円	株式の取得価額	188百万円	現金及び現金同等物	340百万円	差引：連結子会社の取得による収入	152百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,407百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001百万円</td> </tr> </table>	流動資産	94百万円	固定資産	25百万円	のれん	42百万円	流動負債	82百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	百万円	株式の取得価額	80百万円	現金及び現金同等物	26百万円	差引：連結子会社の取得による支出	53百万円	流動資産	3,407百万円	固定資産	1,122百万円	のれん	274百万円	流動負債	1,704百万円	固定負債	301百万円	少数株主持分	1,307百万円	株式の取得価額	1,491百万円	現金及び現金同等物	2,492百万円	差引：連結子会社の取得による収入	1,001百万円
流動資産	7,037百万円																																																																								
固定資産	4,762百万円																																																																								
連結調整勘定	6,590百万円																																																																								
流動負債	4,047百万円																																																																								
固定負債	2,088百万円																																																																								
少数株主持分	333百万円																																																																								
株式の取得価額	11,921百万円																																																																								
現金及び現金同等物	542百万円																																																																								
差引：連結子会社の取得による支出	11,379百万円																																																																								
流動資産	724百万円																																																																								
固定資産	69百万円																																																																								
連結調整勘定	0百万円																																																																								
流動負債	373百万円																																																																								
固定負債	204百万円																																																																								
少数株主持分	29百万円																																																																								
株式の取得価額	188百万円																																																																								
現金及び現金同等物	340百万円																																																																								
差引：連結子会社の取得による収入	152百万円																																																																								
流動資産	94百万円																																																																								
固定資産	25百万円																																																																								
のれん	42百万円																																																																								
流動負債	82百万円																																																																								
固定負債	百万円																																																																								
少数株主持分	百万円																																																																								
株式の取得価額	80百万円																																																																								
現金及び現金同等物	26百万円																																																																								
差引：連結子会社の取得による支出	53百万円																																																																								
流動資産	3,407百万円																																																																								
固定資産	1,122百万円																																																																								
のれん	274百万円																																																																								
流動負債	1,704百万円																																																																								
固定負債	301百万円																																																																								
少数株主持分	1,307百万円																																																																								
株式の取得価額	1,491百万円																																																																								
現金及び現金同等物	2,492百万円																																																																								
差引：連結子会社の取得による収入	1,001百万円																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
データ通信設備	88,414	42,240	46,174	データ通信設備	73,339	38,875	34,464																				
建物及び構築物	405	259	145	建物及び構築物	322	172	150																				
機械装置及び運搬具	104	43	61	機械装置及び運搬具	311	171	140																				
工具器具及び備品	21,080	11,079	10,000	工具器具及び備品	16,854	8,126	8,727																				
有形固定資産計	110,005	53,623	56,382	有形固定資産計	90,827	47,346	43,481																				
ソフトウェア	2,647	1,373	1,274	ソフトウェア	2,930	1,718	1,211																				
合計	112,653	54,996	57,656	合計	93,757	49,064	44,693																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,553百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	17,262百万円	1年超	40,394百万円	合計	57,656百万円	支払リース料	19,553百万円	減価償却費相当額	19,553百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,693百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,539百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	14,447百万円	1年超	30,246百万円	合計	44,693百万円	支払リース料	17,539百万円	減価償却費相当額	17,539百万円
1年内	17,262百万円																										
1年超	40,394百万円																										
合計	57,656百万円																										
支払リース料	19,553百万円																										
減価償却費相当額	19,553百万円																										
1年内	14,447百万円																										
1年超	30,246百万円																										
合計	44,693百万円																										
支払リース料	17,539百万円																										
減価償却費相当額	17,539百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,139百万円</td> </tr> </table>				1年内	2,534百万円	1年超	24,604百万円	合計	27,139百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802百万円</td> </tr> </table>				1年内	178百万円	1年超	623百万円	合計	802百万円								
1年内	2,534百万円																										
1年超	24,604百万円																										
合計	27,139百万円																										
1年内	178百万円																										
1年超	623百万円																										
合計	802百万円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,129	6,175	4,046	2,624	5,720	3,095
小計	2,129	6,175	4,046	2,624	5,720	3,095
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の 株式	255	234	21	850	672	177
小計	255	234	21	850	672	177
合計	2,385	6,410	4,025	3,475	6,393	2,917

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	301	164	23	2,111	105	393

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	2,655	2,449
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)等	17,879	15,163
合計	20,534	17,613

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。連結財務諸表提出会社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、連結財務諸表提出会社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>連結財務諸表提出会社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、本社財務部において集中管理しております。</p> <p>また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、連結財務諸表提出会社と事前協議の上、実施することとしております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち55社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち58社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち6社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	216,994	227,078
(2) 年金資産	123,976	131,056
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	93,018	96,022
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,585	3,187
(5) 未認識数理計算上の差異	8,108	4,688
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,619	15,081
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	121,331	118,979
(8) 前払年金費用	-	179
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	121,331	119,158

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	(注) 1 同左
2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	2 同左

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
3 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。	3 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1	10,088	9,366
(2) 利息費用	4,890	5,235
(3) 期待運用収益	2,498	3,130
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	398	398
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,365	23
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,537	1,537
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	11,910	9,559

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	44,986	46,552
減価償却超過額	17,515	17,631
たな卸資産評価損	1,623	1,302
子会社繰越欠損金	4,832	5,730
その他	16,656	15,468
繰延税金資産小計	85,614	86,684
評価性引当額	4,693	6,965
繰延税金資産合計	80,920	79,718
繰延税金負債		
プログラム等準備金	1,286	826
その他	2,857	2,032
繰延税金負債合計	4,143	2,858
繰延税金資産の純額	76,776	76,860

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	0.86
受取配当金	0.26	0.16
住民税均等割	0.55	0.31
IT投資促進税制による税額控除	9.40	4.53
研究開発減税による税額控除	3.76	0.96
情報基盤強化税制による税額控除		0.07
評価性引当額の増減	0.20	2.65
その他	1.15	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.21	39.71

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	677,487	58,911	170,881	907,281		907,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,590	3,245	39,915	85,752	(85,752)	
計	720,078	62,157	210,797	993,033	(85,752)	907,281
営業費用	664,103	59,060	204,693	927,857	(67,443)	860,414
営業利益	55,974	3,097	6,103	65,175	(18,308)	46,866
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	682,075	40,271	170,812	893,159	163,177	1,056,336
減価償却費	119,203	7,406	11,645	138,255	520	138,776
資本的支出	85,337	12,318	14,419	112,075	70	112,145

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	786,066	65,178	193,673	1,044,918		1,044,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,710	3,904	42,890	91,505	(91,505)	
計	830,776	69,083	236,563	1,136,423	(91,505)	1,044,918
営業費用	738,500	65,182	223,702	1,027,385	(72,717)	954,668
営業利益	92,276	3,900	12,861	109,038	(18,788)	90,250
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	662,285	46,600	183,195	892,082	195,264	1,087,346
減価償却費	109,544	8,140	9,005	126,690	540	127,230
資本的支出	114,391	9,594	15,553	139,540	24	139,564

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	18,854	17,851	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	163,177	195,264	連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浜口友一	-	-	当社代表取締役社長 日本電子決済推進機構 会長	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物賃貸等その他の 事業収入	28	-	-
								年会費の 支払	3	-	-
役員	中村直司	-	-	当社顧問 ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合 理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	システムコンサルティング サービス収入	14	-	-
								年会費の 支払	1	-	-
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役副社長 執行役員 ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合 理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	システムコンサルティング サービス収入	105	-	-
								年会費の 支払	0	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 中村直司は、平成17年6月23日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の取締役を退任し、当社の顧問に就任しております。

また、平成17年9月6日付をもちましてソフトウェアエンジニアリング技術研究組合の理事長は、中村直司から山下徹へ交代しております。

従いまして、同組合の理事長就任期間中の取引金額をそれぞれ記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエイト	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	なし	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	60,699	未収入金	10,029

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浜口友一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物賃貸等その他の事業収入	28	-	-
				日本電子決済推進機構会長				年会費の支払	3	-	-
				当社代表取締役社長 特定非営利活動法人 日本環境倶楽部理事長				年会費の支払	0	-	-
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役副社長 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	-	システムコンサルティングサービス収入	119	-	-
				ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合理事長				年会費の支払	3	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	なし	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	41,632	未収入金	16,793
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	移动通信事業	なし	なし	データ通信システムの開発請負	システムインテグレーション事業収入等	70,277	売掛金	9,795
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	東京都港区	6,773	総合リース業	(所有) 直接 4.5 (被所有) 直接 0.0	兼任 1人	資金の預入れ等	資金の預入れ(注3)	16,441	流動資産その他(預け金)	6
							資金の預入れに伴う受取利息	44			

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	176,695円37銭	1株当たり純資産額	190,701円15銭
1株当たり当期純利益	10,024円29銭	1株当たり当期純利益	18,052円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益(百万円)	28,190	50,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	72	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,118	50,637
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して過去分返上の認可申請をしております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	第5回国内無担保 普通社債(注2)	平成8年 11月11日	10,000		2.95	無担保社債	平成18年 11月10日
"	第9回国内無担保 リバース・デュアル カレンシー社債	平成10年 2月26日	2,000	(2,000) 2,000	(注3)	"	平成20年 2月26日
"	第10回国内無担保 リバース・デュアル カレンシー社債	平成10年 2月26日	3,000	3,000	(注4)	"	平成22年 2月26日
"	第12回国内無担保 普通社債	平成10年 10月2日	30,000	30,000	1.86	"	平成20年 10月2日
"	第13回国内無担保 普通社債	平成10年 12月22日	30,000	30,000	1.72	"	平成20年 12月22日
"	第16回国内無担保 普通社債	平成12年 6月21日	30,000	29,993	1.88	"	平成22年 6月21日
"	第17回国内無担保 普通社債	平成13年 6月20日	30,000	29,991	1.44	"	平成23年 6月20日
"	第18回国内無担保 普通社債	平成14年 5月30日	40,000	(39,999) 39,999	0.60	"	平成19年 6月20日
"	第19回国内無担保 普通社債	平成16年 1月30日	20,000		0.30	"	平成19年 1月31日
子会社 (注5)	国内無担保普通社 債	平成16年 9月30日 ~平成17年 3月31日	152	(70) 70	(注6)	"	平成19年 9月28日 ~平成20年 3月31日
合計			195,152	(42,069) 165,053			

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

2 第5回国内無担保普通社債のうち、20,000百万円については、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しているため、償還したものと処理しております。

3 第9回国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=124.50円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.10%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.57%であります。

4 第10回国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=123.90円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.30%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.75%であります。

5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズが発行しているものを集約しております。

6 利率は、日本円TIBORに0.15%を加算した変動金利(ただし、金利スワップ後の金利は0.50%)及び0.56%であります。

7 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,069	60,000	3,000	29,993	29,991

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,899	17,270	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,518	7,531	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,358	56,475	1.3	平成20年5月30日～ 平成38年6月30日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	15,000			
合計	76,776	81,276		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,872	7,688	17,514	23,254

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		74,451		100,912	
2 受取手形		361		315	
3 売掛金	1,2	129,976		145,105	
4 未収入金	2	15,215		24,085	
5 仕掛品		35,661		18,593	
6 貯蔵品		946		1,394	
7 前渡金	2	429		248	
8 前払費用	2	7,195		6,090	
9 繰延税金資産		7,132		6,439	
10 関係会社短期貸付金	2	11,479		9,947	
11 その他	2	182		149	
12 貸倒引当金		334		394	
流動資産合計		282,699	29.1	312,889	31.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) データ通信設備		438,473		451,854	
減価償却累計額		317,076	121,397	338,600	113,254
(2) 建物		213,142		216,864	
減価償却累計額		131,386	81,755	136,366	80,498
(3) 構築物		4,864		4,929	
減価償却累計額		2,039	2,824	2,198	2,730
(4) 機械及び装置		43,165		44,229	
減価償却累計額		31,727	11,438	32,586	11,642
(5) 車両及び運搬具		5		5	
減価償却累計額		3	1	3	1
(6) 工具器具及び備品		29,504		28,422	
減価償却累計額		19,849	9,654	18,939	9,482
(7) 土地			48,833		48,767
(8) 建設仮勘定			18,673		39,834
有形固定資産合計		294,579	30.3	306,213	31.3

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		217,836		182,833	
(2) ソフトウェア仮勘定		28,855		36,663	
(3) その他		3,356		2,268	
無形固定資産合計		250,048	25.7	221,765	22.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,807		21,237	
(2) 関係会社株式	1	35,562		33,185	
(3) 出資金		325		326	
(4) 関係会社出資金		6,093		4,622	
(5) 関係会社長期貸付金	2	350		1,162	
(6) 更生債権等		1,065		170	
(7) 長期前払費用		1,437		963	
(8) 敷金及び保証金		21,421		20,643	
(9) 繰延税金資産		54,955		55,458	
(10) その他		1,114		1,107	
(11) 貸倒引当金		905		420	
投資その他の資産合計		145,227	14.9	138,456	14.1
固定資産合計		689,855	70.9	666,435	68.1
繰延資産					
社債発行差金		22			
繰延資産合計		22	0.0		
資産合計		972,577	100.0	979,324	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	68,426		81,387	
2 短期借入金		11,600		16,100	
3 コマーシャル・ペーパー		15,000			
4 1年以内に償還予定の 社債		30,000		41,999	
5 未払金		26,728		18,768	
6 未払法人税等		12,393		16,464	
7 未払消費税等		902		4,132	
8 未払費用		6,702		7,488	
9 前受金		6,581		5,678	
10 預り金	2	30,877		34,046	
11 その他		61			
流動負債合計		209,273	21.5	226,067	23.1

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		165,000		122,984	
2 長期借入金		10,000		10,000	
3 退職給付引当金		108,269		104,418	
4 役員退職慰労金引当金		453		416	
5 その他		1,805		1,928	
固定負債合計		285,528	29.4	239,747	24.5
負債合計		494,802	50.9	465,814	47.6
(資本の部)					
資本金	3	142,520	14.7		
資本剰余金					
資本準備金		139,300			
資本剰余金合計		139,300	14.3		
利益剰余金					
1 利益準備金		2,287			
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,780			
(2) 特定情報通信機器 特別償却準備金		130			
(3) 開発研究用設備 特別償却準備金		82			
(4) 別途積立金		161,000			
3 当期末処分利益		27,299			
利益剰余金合計		193,580	19.9		
その他有価証券評価差額金		2,374	0.2		
資本合計		477,775	49.1		
負債・資本合計		972,577	100.0		

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日現在)		第19期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				142,520	14.6
2 資本剰余金					
資本準備金				139,300	
資本剰余金合計				139,300	14.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				2,287	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金				1,186	
特定情報通信機器 特別償却準備金				23	
開発研究用設備 特別償却準備金				54	
別途積立金				173,000	
繰越利益剰余金				53,425	
利益剰余金合計				229,977	23.5
株主資本合計				511,797	52.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				1,712	
評価・換算差額等合計				1,712	0.1
純資産合計				513,509	52.4
負債・純資産合計				979,324	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2						
1 システム インテグレーション事業		560,734			638,088		
2 ネットワークシステム サービス事業		55,252			61,070		
3 その他の事業		141,597	757,585	100.0	157,181	856,340	100.0
売上原価	2		580,523	76.6		651,679	76.1
売上総利益			177,062	23.4		204,661	23.9
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		1,427			1,350		
2 貸倒引当金繰入額		289			74		
3 貸倒損失					25		
4 役員報酬		285					
5 役員報酬及び賞与					328		
6 執行役員報酬及び賞与		331			523		
7 給与手当		39,916			37,811		
8 退職給付費用		4,298			2,329		
9 役員退職慰労金引当金 繰入額		142			25		
10 福利厚生費		7,886			7,509		
11 旅費交通費		1,975			1,924		
12 通信運搬費		1,159			917		
13 賃借料		7,914			7,601		
14 作業委託費		42,071			34,032		
15 光熱水道料		1,090			1,107		
16 消耗品費		1,789			1,540		
17 租税公課		749			931		
18 事業税		1,083			1,210		
19 減価償却費		4,409			3,695		
20 研究開発費	1	16,974			11,139		
21 その他		6,790	140,586	18.6	9,443	123,523	14.4
営業利益			36,476	4.8		81,137	9.5

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第19期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	2						
1 受取利息		68			310		
2 受取配当金		526			577		
3 投資有価証券売却益		117			115		
4 受取保険金等		882			940		
5 匿名組合出資分配益		2,094			1,560		
6 投資事業組合収益		628			879		
7 その他		689	5,008	0.7	1,056	5,440	0.6
営業外費用	2						
1 支払利息		219			316		
2 社債利息		2,805			2,680		
3 固定資産除却損		809			1,473		
4 投資有価証券評価損		1,493			705		
5 関係会社株式評価損		926			5,397		
6 その他		1,067	7,322	1.0	1,531	12,105	1.4
経常利益			34,162	4.5		74,472	8.7
税引前当期純利益			34,162	4.5		74,472	
法人税、住民税 及び事業税		17,662			27,543		
法人税等調整額		8,813	8,848	1.2	643	28,186	3.3
当期純利益			25,314	3.3		46,286	5.4
前期繰越利益			6,193				
中間配当額			4,207				
当期末処分利益			27,299				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
材料費		64,734	25.2	87,428	30.3
労務費		16,912	6.6	19,634	6.8
外注費		117,146	45.6	128,117	44.3
経費	1	50,978	19.8	46,010	15.9
間接費	1	7,175	2.8	7,768	2.7
当期製造費用		256,947	100.0	288,959	100.0
期首建設仮勘定残高		10,140		14,535	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		23,003		23,120	
期首仕掛品棚卸高		23,117		35,661	
合計		313,209		362,276	
他勘定への振替高	2	3,741		5,220	
他勘定からの振替高	3			1,076	
期末建設仮勘定残高		14,535		35,734	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		23,120		29,422	
期末仕掛品棚卸高		35,661		18,593	
固定資産への振替高		63,478		55,979	
売上原価への振替高 (売上原価明細書へ)		172,672		218,401	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

売上原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
労務費		12,816	3.1	15,443	3.6
回線使用料		37,214	9.1	40,744	9.4
減価償却費	1	122,300	30.0	115,682	26.7
経費		229,063	56.2	254,023	58.6
間接費	1	6,456	1.6	7,384	1.7
当期直接計上売上原価		407,850	100.0	433,278	100.0
完成振替原価 (製造原価明細書より)		172,672		218,401	
当期売上原価		580,523		651,679	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>売上原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">122,300</td> </tr> <tr> <td>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table>		百万円	製造原価の直接費への計上高	1,228	売上原価の直接費への計上高	122,300	製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	556	<p>1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>売上原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">115,682</td> </tr> <tr> <td>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table>		百万円	製造原価の直接費への計上高	1,550	売上原価の直接費への計上高	115,682	製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	787
	百万円																
製造原価の直接費への計上高	1,228																
売上原価の直接費への計上高	122,300																
製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	556																
	百万円																
製造原価の直接費への計上高	1,550																
売上原価の直接費への計上高	115,682																
製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	787																
<p>2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売却による振替高</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費への振替高	29	関係会社への売却による振替高	3,709	営業外費用への振替高	2	<p>2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売却による振替高</td> <td style="text-align: right;">5,175</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費への振替高	45	関係会社への売却による振替高	5,175		
	百万円																
販売費及び一般管理費への振替高	29																
関係会社への売却による振替高	3,709																
営業外費用への振替高	2																
	百万円																
販売費及び一般管理費への振替高	45																
関係会社への売却による振替高	5,175																
	<p>3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> </table>		百万円	建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高	1,076												
	百万円																
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高	1,076																

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

【利益処分計算書】

		第18期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			27,299
任意積立金取崩高			
プログラム等準備金 取崩高		926	
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩高		53	
開発研究用設備 特別償却準備金取崩高		23	1,003
合計			28,303
利益処分額			
1 配当金		4,207	
2 役員賞与金		72	
(うち監査役賞与金)		(15)	
3 任意積立金		12,025	
(1) 開発研究用設備 特別償却準備金		25	
(2) 別途積立金		12,000	16,305
次期繰越利益			11,998

(注) 1 日付は株主総会決議日であります。

2 プログラム等準備金及び特定情報通信機器特別償却準備金並びに開発研究用設備特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	純 資 産							合計
	株 主 資 本						評価・ 換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374	477,775
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)				4,207	4,207	4,207		4,207
剰余金の配当(注2)				5,610	5,610	5,610		5,610
役員賞与(注1)				72	72	72		72
当期純利益				46,286	46,286	46,286		46,286
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							661	661
事業年度中の変動額合計 (百万円)				36,396	36,396	36,396	661	35,734
平成19年3月31日残高(百万円)	142,520	139,300	2,287	227,689	229,977	511,797	1,712	513,509

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					合計
	プログラム等 準備金	特定情報通信機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					4,207	4,207
剰余金の配当(注2)					5,610	5,610
役員賞与(注1)					72	72
プログラム等準備金の取崩 (注1)	926				926	
プログラム等準備金の取崩	667				667	
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩(注1)		53			53	
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩		53			53	
開発研究用設備特別償却準 備金の積立(注1)			25		25	
開発研究用設備特別償却準 備金の取崩(注1)			23		23	
開発研究用設備特別償却準 備金の取崩			29		29	
別途積立金の積立(注1)				12,000	12,000	
当期純利益					46,286	46,286
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,593	107	27	12,000	26,125	36,396
平成19年3月31日残高(百万円)	1,186	23	54	173,000	53,425	227,689

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2～20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>

項目	第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第19期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,399百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,650百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,896百万円であります。</p>

項目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	(3) 役員退職慰労金引当金 平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について、将来の支給見込み額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、513,509百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより社債発行差金16百万円を、社債及び1年以内に償還予定の社債から控除して表示しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、3,228百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「投資事業組合収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合収益」は、235百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用したことに伴い、従来開示しておりました「役員報酬」に役員賞与を含め、「役員報酬及び賞与」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「役員報酬」は、279百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成18年3月31日現在)	第19期 (平成19年3月31日現在)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）22,260百万円であります。</p>	売掛金	302百万円	関係会社株式	63百万円	計	365百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金279百万円及び特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）31,619百万円であります。</p>	売掛金	402百万円	関係会社株式	63百万円	計	465百万円
売掛金	302百万円												
関係会社株式	63百万円												
計	365百万円												
売掛金	402百万円												
関係会社株式	63百万円												
計	465百万円												
<p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">29,400百万円</td> </tr> </table>	資産合計	18,047百万円	買掛金	23,040百万円	預り金	29,400百万円	<p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">31,660百万円</td> </tr> </table>	買掛金	24,986百万円	預り金	31,660百万円		
資産合計	18,047百万円												
買掛金	23,040百万円												
預り金	29,400百万円												
買掛金	24,986百万円												
預り金	31,660百万円												
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式</td> <td style="text-align: right;">11,220,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	11,220,000株	発行済株式総数 普通株式	2,805,000株									
会社が発行する株式	11,220,000株												
発行済株式総数 普通株式	2,805,000株												
<p>4 保証債務 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NTT DATA USA L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 22,598千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	NTT DATA USA L.L.C.	2,654百万円	(外貨額 22,598千米ドル)		<p>4 保証債務 建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 16,332千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,928百万円	(外貨額 16,332千米ドル)					
NTT DATA USA L.L.C.	2,654百万円												
(外貨額 22,598千米ドル)													
Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,928百万円												
(外貨額 16,332千米ドル)													
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円		
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円												
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円												
<p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,374百万円あります。</p>													

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 16,974百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業費用 164,705百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,139百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 16,669百万円 売上原価 142,583百万円 販売費及び一般管理費 26,945百万円 営業外収益 493百万円 営業外費用 89百万円</p>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				第19期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
データ通信設備	77,001	34,642	42,359	データ通信設備	73,339	38,875	34,464																				
建物	232	156	76	建物	213	125	88																				
機械及び装置	10	5	5	機械及び装置	18	13	4																				
車両及び運搬具	38	12	26	車両及び運搬具	47	20	26																				
工具器具及び備品	5,445	2,248	3,196	工具器具及び備品	4,625	1,973	2,651																				
有形固定資産計	82,729	37,064	45,664	有形固定資産計	78,244	41,009	37,234																				
ソフトウェア	272	92	180	ソフトウェア	168	85	82																				
合計	83,002	37,157	45,844	合計	78,412	41,095	37,317																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,844百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,984百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,984百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	12,615百万円	1年超	33,228百万円	合計	45,844百万円	支払リース料	13,984百万円	減価償却費相当額	13,984百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,317百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,746百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,746百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	11,659百万円	1年超	25,657百万円	合計	37,317百万円	支払リース料	13,746百万円	減価償却費相当額	13,746百万円
1年内	12,615百万円																										
1年超	33,228百万円																										
合計	45,844百万円																										
支払リース料	13,984百万円																										
減価償却費相当額	13,984百万円																										
1年内	11,659百万円																										
1年超	25,657百万円																										
合計	37,317百万円																										
支払リース料	13,746百万円																										
減価償却費相当額	13,746百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内	2,534百万円			1年内	2,534百万円																						
1年超	24,604百万円			1年超	22,069百万円																						
合計	27,139百万円			合計	24,604百万円																						

(有価証券関係)

第18期及び第19期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	第18期 (平成18年3月31日現在) (百万円)	第19期 (平成19年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,454	40,289
減価償却超過額	16,049	15,494
たな卸資産評価損	1,522	1,050
その他	10,454	11,533
繰延税金資産小計	67,480	68,368
評価性引当額	1,306	3,735
繰延税金資産合計	66,173	64,633
繰延税金負債		
プログラム等準備金	1,271	813
その他	2,814	1,921
繰延税金負債合計	4,086	2,735
繰延税金資産の純額	62,087	61,898

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	第18期 (平成18年3月31日現在) (%)	第19期 (平成19年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	0.46
受取配当金	0.32	0.17
住民税均等割	0.22	0.10
IT投資促進税制による税額控除	11.12	5.20
研究開発減税による税額控除	4.56	1.10
情報基盤強化税制による税額控除		0.09
評価性引当額の増減	0.14	3.26
その他	0.16	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.90	37.85

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	170,303円99銭	1株当たり純資産額	183,069円50銭
1株当たり当期純利益	8,998円82銭	1株当たり当期純利益	16,501円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,314	46,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	72	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,241	46,286
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して過去分返上の認可申請をしております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	1,250,000	8,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000	1,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	733
		日本空港ビルデング(株)	375,000	644
		NTTファイナンス(株)	1,600	538
		イー・ギャランティ(株)	1,200	495
		(株)みずほフィナンシャルグループ	600	455
		(株)クレディセゾン	100,000	388
		(株)クライテリア・コミュニケーションズ	19,132	335
		(株)データネットワークセンター	6,000	300
		その他(150銘柄)	13,637,506	6,245
計		15,596,266	19,635	

【その他】

銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(13銘柄)	1,601
計			1,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
データ通信設備	438,473	36,798	23,417	451,854	338,600	42,796	113,254
建物	213,142	7,029	3,307	216,864	136,366	7,211	80,498
構築物	4,864	80	15	4,929	2,198	172	2,730
機械及び装置	43,165	2,924	1,860	44,229	32,586	2,574	11,642
車両及び運搬具	5			5	3	0	1
工具器具及び備品	29,504	4,242	5,323	28,422	18,939	3,204	9,482
土地	48,833		65	48,767			48,767
建設仮勘定	18,673	74,522	53,361	39,834			39,834
有形固定資産計	796,662	125,597	87,350	834,908	528,695	55,960	306,213
無形固定資産							
ソフトウェア	574,533	45,381	54,693	565,220	382,387	64,932	182,833
ソフトウェア仮勘定	28,855	53,233	45,425	36,663			36,663
その他	5,143	1	2	5,142	2,874	1,087	2,268
無形固定資産計	608,531	98,616	100,121	607,026	385,261	66,020	221,765
長期前払費用	1,437	496	971	963			963
投資その他の資産 (その他)	2,748	27	7	2,768	2,727	22	41
繰延資産							
社債発行差金	22		22				
繰延資産計	22		22				

(注) 1 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて毎期均等償却を行っております。

2 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3 当期減少額には、減損損失が含まれております。これによる影響は軽微であります。

4 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	27,565百万円	データ通信端末設備	9,233百万円
	減少額	データ通信機械設備	13,711百万円	データ通信端末設備	9,705百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	41,838百万円	データ通信端末工事	8,751百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	42,200百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	50,652百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	33,687百万円		

5 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	1,550百万円
売上原価の直接費への計上高	115,682百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	787百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	1百万円
ソフトウェア仮勘定(社内設備)への計上高	13百万円
販売費及び一般管理費	3,695百万円
” (研究開発費)	272百万円
合計	122,003百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,239	814	434	805	814
役員退職慰労金引当金	453 (70)	25 (16)	63 ()		416 (86)

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額741百万円のほか、債権回収による戻入額63百万円であります。

2 役員退職慰労金引当金の()内の金額は、執行役員の再掲であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第19期(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	24,373
普通預金	61,150
通知預金	100
譲渡性預金	15,000
別段預金	10
外貨建預金	272
小計	100,906
合計	100,912

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱きんでん	150
高砂熱学工業㈱	87
新菱冷熱工業㈱	58
凸版印刷㈱	10
その他	9
合計	315

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	53
平成19年5月	115
平成19年6月	1
平成19年7月	146
合計	315

売掛金

相手先	金額(百万円)
中央省庁等	54,345
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,795
社団法人日本たばこ協会	4,873
地方公共団体	4,854
その他の国の機関	2,732
その他	68,503
合計	145,105

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
129,976	899,398	884,269	145,105	85.90	55.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発等	
センタ設備工事	1,165
端末設備工事	1,215
ソフトウェア開発	14,999
その他	1,213
合計	18,593

貯蔵品

区分	金額(百万円)
データ通信装置	154
保守用物品等	1,239
合計	1,394

繰延税金資産

「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	9,756
日本電気(株)	4,642
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	4,233
(株)日立製作所	4,147
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	2,958
その他	55,647
合計	81,387

社債 (1年以内に償還予定の社債を含む)

区分	金額(百万円)
国内無担保普通社債	159,983
国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債	5,000
合計	164,983

(参考) 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	80,676
会計基準変更時差異の未処理額	3,187
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	15,081
未認識数理計算上の差異	5,473
合計	104,418

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nttdata.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第19期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(普通社債の募集)及びその添付書類

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債の募集)

平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井 沢治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井 沢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

